

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月2日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** NECキャピタルソリューション株式会社

**【英訳名】** NEC Capital Solutions Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安中 正弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476-5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476-5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		52,860		53,314		229,204
経常利益 (百万円)		2,256		3,326		9,350
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,422		1,646		4,333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,175		2,261		4,778
純資産額 (百万円)		80,988		81,512		79,728
総資産額 (百万円)		762,678		708,995		731,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		66.07		76.47		201.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		8.6		9.8		9.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興や、昨年末の政権交代を機としたマーケット環境の好転、個人消費マインドの改善等を背景に、緩やかに回復しつつあります。一方で、アベノミクスの3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」を実現し、わが国経済が「成長と富の創出の好循環」へ至ることができるかは、今後の経済政策の実現、海外景気の動向等にかかっており、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、昨年度に続き、前年比増加の傾向が継続しており、産業機械・土木建設機械の増加を中心に、業界全体の平成25年6月累計のリース取扱高は前年同期比5.4%増の1兆2,223億円と、前年同期を上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業は、官公庁マーケットでは主要顧客との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えるとともに、民需マーケットでは前期より相談型営業の展開による強化を図ってきた営業の大幅な伸長により、当第1四半期連結累計期間において、契約実行高は前年同期を大幅に上回る水準を確保し、足元の営業成績を示す成約高についても同様の水準を確保いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図っておりますが、前年同期に大型の取り組み案件があった診療報酬債権流動化の落ち込みにより、前年同期を下回る結果となっております。

リサ事業においては、昨年来取り組んでいる地域再生ファンドの組成を進めると共に、コアビジネスのひとつであるソリューションファンドの収益計上により売上高、営業利益共に前年同期を上回る実績となりました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

これら事業活動の展開により、売上高は賃貸・割賦事業で第1四半期としては平成21年3月期以来5期ぶりの増収となり、リサ事業も好調に推移したことから連結ベースでの増収を確保いたしました。なお、この4月以降においては、中小企業金融円滑化法の適用を受けた企業の倒産件数増加が報じられてお

り、今後の動向については十分に注視していく必要があると考えておりますが、当第1四半期連結累計期間における当社の貸倒引当の繰入実績は引き続き低い水準で推移しており、貸倒引当費用の改善が資金原価の改善とともに増益要因となった結果、経常利益は、前年同期を大幅に上回る水準となっております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高533億14百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益32億65百万円（同52.5%増）、経常利益33億26百万円（同47.4%増）、四半期純利益16億46百万円（同15.7%増）となりました。

#### （セグメント別の状況）

##### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比0.1%増の457億8百万円となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額の戻入等により販売費及び一般管理費が減少したものの、売上原価の増加により、前年同期比8.9%減の31億57百万円となりました。

##### 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比20.4%減の9億11百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比15億84百万円改善し、5億61百万円となりました。

##### リサ事業

リサ事業の売上高は、営業投資有価証券の売却等により、前年同期比18.0%増の32億54百万円となりました。営業利益は、資金原価や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比2億42百万円増の3億20百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業の売上高は、商品売上の増加等から、前年同期比4.2%増の34億44百万円となったものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業損益は前年同期比3億23百万円悪化し、3億97百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて229億77百万円減少し、7,089億95百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が24億89百万円、リース債権及びリース投資資産が16億6百万円増加したものの、営業貸付金が111億96百万円、有価証券が160億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて247億61百万円減少し、6,274億83百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が18億43百万円増加したものの、買掛金が92億38百万円、1年内返済予定の長期借入金が37億33百万円、コマーシャル・ペーパーが120億円、長期借入金が21億65百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億83百万円増加し、815億12百万円となりました。主な要因としては、剰余金の配当により4億73百万円減少したものの、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益が16億46百万円、その他の包括利益累計額が2億26百万円、少数株主持分が3億84百万円増加したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第1四半期累計期間	
		(自平成25年4月1日	
		至平成25年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	47,487	81.5
	オペレーティング・リース	701	15.3
	割賦	644	10.1
	貸貸・割賦事業計	48,832	77.7
営業貸付事業		57,622	10.7
その他の事業		809	43.7
合計		107,264	15.9

## 営業資産残高

事業区分	前第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	427,920	62.5	431,361	67.7	3,440
営業貸付事業	174,256	25.5	148,462	23.3	25,794
リサ事業	82,073	12.0	55,155	8.6	26,918
その他の事業			2,581	0.4	2,581
合計	684,250	100.0	637,560	100.0	46,690

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が8,882百万円、買取債権が17,778百万円、投資有価証券が9,491百万円、販売用不動産が10,824百万円、営業貸付金が8,177百万円となっております。

## 営業実績

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	45,684	40,357	5,326	1,109	4,217	752	3,465
営業貸付事業	1,145	-	1,145	125	1,020	2,043	1,023
リサ事業	2,759	1,360	1,398	288	1,109	1,031	78
その他の事業	3,304	2,998	305	6	299	373	74
調整	33	3	30	22	7	296	304
合計	52,860	44,713	8,146	1,506	6,639	4,499	2,140

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	45,708	41,188	4,520	892	3,628	470	3,157
営業貸付事業	911	-	911	223	688	126	561
リサ事業	3,254	2,068	1,186	119	1,066	746	320
その他の事業	3,444	3,127	317	9	307	704	397
調整	5	2	2	-	2	373	376
合計	53,314	46,380	6,933	1,245	5,688	2,422	3,265

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,530,400	215,304	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,304	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソ リューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,652	22,141
受取手形	-	8
割賦債権	13,755	12,818
リース債権及びリース投資資産	390,222	391,828
賃貸料等未収入金	17,720	17,341
営業貸付金	164,949	153,753
買取債権	17,429	17,778
営業投資有価証券	13,042	11,463
販売用不動産	11,022	10,824
有価証券	16,000	-
その他	11,407	12,250
貸倒引当金	15,063	12,893
流動資産合計	660,138	637,317
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	24,957	26,026
社用資産	653	655
有形固定資産合計	25,611	26,681
無形固定資産		
賃貸資産	738	687
のれん	8,686	8,417
その他	5,761	5,482
無形固定資産合計	15,186	14,587
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	13,895
その他	21,484	21,277
貸倒引当金	4,730	4,763
投資その他の資産合計	31,036	30,409
固定資産合計	71,834	71,678
資産合計	731,973	708,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	415	129
買掛金	13,013	3,775
短期借入金	13,256	15,099
1年内返済予定の長期借入金	141,485	137,751
コマーシャル・ペーパー	67,000	55,000
債権流動化に伴う支払債務	1,349	1,386
未払法人税等	43	656
賞与引当金	-	332
本社移転費用引当金	38	38
災害損失引当金	9	9
その他	16,857	17,434
流動負債合計	253,468	231,613
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	370,424	368,258
債権流動化に伴う長期支払債務	4,588	4,239
退職給付引当金	1,570	1,532
その他	7,193	6,840
固定負債合計	398,776	395,870
負債合計	652,244	627,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	59,335	60,508
自己株式	0	0
株主資本合計	67,759	68,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	303
繰延ヘッジ損益	231	128
為替換算調整勘定	21	62
その他の包括利益累計額合計	11	237
少数株主持分	11,957	12,342
純資産合計	79,728	81,512
負債純資産合計	731,973	708,995

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	52,860	53,314
売上原価	46,220	47,626
売上総利益	6,639	5,688
販売費及び一般管理費	4,499	2,422
営業利益	2,140	3,265
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	16	18
為替差益	-	23
投資有価証券売却益	40	5
持分法による投資利益	27	-
出資金償還益	57	-
投資事業組合等投資利益	5	22
その他	25	18
営業外収益合計	175	89
営業外費用		
支払利息	19	14
為替差損	12	-
持分法による投資損失	-	0
その他	27	12
営業外費用合計	59	28
経常利益	2,256	3,326
特別利益		
債務消滅益	211	-
特別利益合計	211	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,468	3,326
匿名組合損益分配額	1	-
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,132	618
法人税等調整額	143	680
法人税等合計	989	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477	2,028
少数株主利益	54	381
四半期純利益	1,422	1,646

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,477	2,028
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	248	87
繰延ヘッジ損益	48	103
為替換算調整勘定	5	41
その他の包括利益合計	302	232
四半期包括利益	1,175	2,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153	1,872
少数株主に係る四半期包括利益	21	388

## 【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>営業外収益及び営業外費用に区分する投資事業有限責任組合及びそれに類する出資金の投資損益は、前連結会計年度まで「投資事業組合関連益又は投資事業組合関連費」、「匿名組合投資利益又は匿名組合投資損失」及び営業外収益の「その他」又は営業外費用の「その他」に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「投資事業組合等投資利益又は投資事業組合等投資損失」の名称で一括掲記しております。</p> <p>なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、営業外収益の「その他」に表示しておりました31百万円は、「投資事業組合等投資利益」5百万円、「その他」25百万円として組み替えております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の当社負担額を賞与引当金に計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、当社の支給確定額541百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	701百万円	229百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	474百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	866百万円	1,679百万円
のれんの償却額	269百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,684	1,145	2,759	3,304	52,893	33	52,860
セグメント利益又は損失( )	3,465	1,023	78	74	2,445	304	2,140

(注)セグメント利益又は損失の調整額 304百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,708	911	3,254	3,444	53,319	5	53,314
セグメント利益又は損失( )	3,157	561	320	397	3,641	376	3,265

(注)セグメント利益又は損失の調整額 376百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 5百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円07銭	76円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,422	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,422	1,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年3月22日開催の取締役会において、国内普通社債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称 第3回無担保社債

発行年月日 平成25年7月17日

発行総額 10,000百万円

発行価額 金額100円につき金100円

利率 年0.69%

償還期限 平成28年7月15日

償還条件 満期一括償還

資金の使途 設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

## 2 【その他】

平成25年5月21日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月5日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。